

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区鞠本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	218,147	207,049	431,058
経常利益(百万円)	12,215	4,692	19,168
四半期(当期)純利益(百万円)	7,136	2,638	11,531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,317	1,122	11,070
純資産額(百万円)	135,879	138,331	140,175
総資産額(百万円)	414,102	395,503	413,106
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.49	4.62	20.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	33.0	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,755	26,633	30,992
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,614	21,697	31,039
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	864	10,338	6,969
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	22,868	13,213	17,670

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.93	2.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しや米国経済の緩やかな回復基調などがあるものの、円高や欧州金融危機の長期化、新興国経済の成長鈍化など厳しい状況の中で推移しました。

このような環境の中、当社の売上高は、エコカー補助金の後押し等による自動車産業に関連する製品の販売が増加したものの、金属価格の下落や電子材料全般の市況低迷によりその他の製品では総じて販売が減少しました。当第2四半期連結累計期間は、前年同期比110億円（5.1%）減少の2,070億円となりました。

損益面では、減販の影響及び金属価格の下落等により、営業利益は前年同期比75億円（56.8%）減少の57億円となりました。経常利益は前年同期比75億円（61.6%）減少の46億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比44億円（63.0%）減少の26億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機能材料

二輪車向け触媒の販売減少やレアメタル化合物の相場に起因した価格下落等がありましたが、水素吸蔵合金等の電池材料製品で前年同期に比べて販売が堅調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比11億円（3.7%）増加の312億円となりましたが、経常利益は、在庫要因等の影響により13億円（20.4%）減少の51億円となりました。

金属・資源

亜鉛など主要地金の需要は震災影響のあった前年同期比で増加したものの、主要地金の価格は前年同期に比べ下落しました。当セグメントの売上高は前年同期比32億円（4.7%）減少の654億円となりました。経常損益は、金属価格の下落及び在庫要因等で、9億円の利益から28億円の損失となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量109千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量31千t）

電子材料

電子材料分野全般の市況低迷により、汎用銅箔及び極薄銅箔で販売が減少となりました。その他の製品も低調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比107億円（22.6%）減少の367億円となり、その減販の影響等で経常利益は9億円（45.9%）減少し10億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第2四半期連結累計期間の生産量18千t）

素材関連

各製品の需要が総じて低調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比109億円（15.5%）減少の594億円となりましたが、経常損益は、33億円の利益から4億円の損失となりました。

自動車機器

米国および中国等の自動車需要が好調に推移したことでエコカー補助金の影響等により販売が増加しました。当セグメントの売上高は前年同期比69億円（17.6%）増加の467億円となりました。経常利益は21億円（148.8%）増加の35億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第2四半期連結累計期間の生産金額394億円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益44億円に、減価償却費115億円、売上債権の減少106億円及びたな卸資産の減少20億円などの増加要因と、仕入債務の減少40億円及び法人税等の支払い20億円などの減少要因を差し引いた結果、266億円のキャッシュの増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による112億円の支出及び投資有価証券の取得による支出88億円などにより、216億円のキャッシュの減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどにより、103億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ44億円減少の132億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,782百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	572,966	-	42,129	-	22,557

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,981	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,437	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,495	6.19
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号JA共済 ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	23,291	4.06
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎1丁目11-1	11,235	1.96
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	7,287	1.27
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,572	1.14
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,986	1.04
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,524	0.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	5,406	0.94
計	-	175,214	30.58

(注) 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成24年4月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	733	0.13
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	263	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	35,330	6.17
計	-	36,327	6.34

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,808,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,700,000	569,700	-
単元未満株式	普通株式 1,458,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,700	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,808,000	-	1,808,000	0.31
計	-	1,808,000	-	1,808,000	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,676	13,218
受取手形及び売掛金	4 80,289	4 69,177
商品及び製品	19,973	21,559
仕掛品	23,948	26,947
原材料及び貯蔵品	29,583	22,939
繰延税金資産	2,020	2,040
その他	11,615	8,495
貸倒引当金	644	659
流動資産合計	184,462	163,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,971	150,627
減価償却累計額	99,556	101,110
建物及び構築物(純額)	49,414	49,517
機械装置及び運搬具	298,314	302,551
減価償却累計額	248,247	251,969
機械装置及び運搬具(純額)	50,066	50,581
鉱業用地	472	479
減価償却累計額	200	214
鉱業用地(純額)	272	264
土地	33,096	33,159
建設仮勘定	10,434	6,217
その他	51,621	52,199
減価償却累計額	43,910	44,393
その他(純額)	7,711	7,806
有形固定資産合計	150,996	147,547
無形固定資産	3,637	3,480
投資その他の資産		
投資有価証券	65,440	71,451
長期貸付金	528	494
繰延税金資産	1,857	2,310
その他	6,344	6,676
貸倒引当金	160	176
投資その他の資産合計	74,010	80,756
固定資産合計	228,644	231,784
資産合計	413,106	395,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 41,746	4 37,095
短期借入金	58,477	50,522
コマーシャル・ペーパー	1,000	16,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,341	1,289
繰延税金負債	0	0
引当金	6,553	5,738
その他	23,090	22,074
流動負債合計	143,210	142,721
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	59,786	55,641
繰延税金負債	1,845	1,744
退職給付引当金	21,122	20,335
その他の引当金	2,894	2,776
資産除去債務	1,445	1,521
その他	2,625	2,430
固定負債合計	129,719	114,450
負債合計	272,930	257,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	84,743	85,737
自己株式	590	591
株主資本合計	148,840	149,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	249
繰延ヘッジ損益	313	707
為替換算調整勘定	17,334	18,176
その他の包括利益累計額合計	17,122	19,133
少数株主持分	8,458	7,631
純資産合計	140,175	138,331
負債純資産合計	413,106	395,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	218,147	207,049
売上原価	185,363	180,722
売上総利益	32,783	26,327
販売費及び一般管理費	19,484	20,582
営業利益	13,298	5,744
営業外収益		
受取利息	81	70
受取配当金	1,035	557
不動産賃貸料	427	459
その他	210	300
営業外収益合計	1,753	1,388
営業外費用		
支払利息	1,419	1,228
持分法による投資損失	209	84
その他	1,207	1,127
営業外費用合計	2,837	2,440
経常利益	12,215	4,692
特別利益		
固定資産売却益	97	112
受取損害賠償金	-	202
その他	302	208
特別利益合計	399	524
特別損失		
固定資産除却損	616	378
固定資産売却損	13	20
災害による損失	1,242	12
その他	324	358
特別損失合計	2,196	770
税金等調整前四半期純利益	10,419	4,446
法人税、住民税及び事業税	2,436	1,577
法人税等調整額	120	208
法人税等合計	2,557	1,368
少数株主損益調整前四半期純利益	7,861	3,077
少数株主利益	725	439
四半期純利益	7,136	2,638

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,861	3,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	746
繰延ヘッジ損益	366	166
為替換算調整勘定	2,414	1,058
持分法適用会社に対する持分相当額	338	15
その他の包括利益合計	2,544	1,955
四半期包括利益	5,317	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,604	628
少数株主に係る四半期包括利益	713	494

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,419	4,446
減価償却費	10,998	11,527
貸倒引当金の増減額(は減少)	205	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	318	759
受取利息及び受取配当金	1,116	628
支払利息	1,419	1,228
為替差損益(は益)	42	16
持分法による投資損益(は益)	209	84
固定資産売却損益(は益)	83	91
固定資産除却損	616	378
売上債権の増減額(は増加)	3,740	10,627
たな卸資産の増減額(は増加)	10,102	2,033
仕入債務の増減額(は減少)	3,210	4,059
その他	3,776	3,715
小計	15,053	28,515
利息及び配当金の受取額	1,115	628
持分法適用会社からの配当金の受取額	915	828
利息の支払額	1,357	1,281
法人税等の支払額	2,917	2,015
その他の支出	52	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,755	26,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,205	11,275
有形固定資産の売却による収入	136	51
無形固定資産の取得による支出	282	203
投資有価証券の取得による支出	58	8,836
子会社株式の取得による支出	173	1,023
短期貸付金の増減額(は増加)	184	351
長期貸付けによる支出	4	0
長期貸付金の回収による収入	29	33
その他	240	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,614	21,697

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,648	3,449
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	12,000	15,000
長期借入れによる収入	5,111	3,072
長期借入金の返済による支出	7,394	11,034
リース債務の返済による支出	475	420
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	3,428	1,713
少数株主への配当金の支払額	322	1,789
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	864	10,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,576	5,401
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	944
現金及び現金同等物の期首残高	24,445	17,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,868	13,213

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、上海三井?云貴稀金属循環利用有限公司及びPT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakartaは重要性が増したため、また三井金属愛科特(上海)管理有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
パンパシフィック・カッパー(株)	50,721百万円	パンパシフィック・カッパー(株)	46,485百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	16,319	SCM Minera Lumina Copper Chile	23,041
Caserones Finance Netherlands B.V.	6,282	Caserones Finance Netherlands B.V.	5,934
エム・エスジンク(株)	2,750	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,750
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,500	エム・エスジンク(株)	800
従業員	811	従業員	750
その他 5社	216	その他 3社	96
計	79,602	計	78,858

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
買戻義務	705百万円	704百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	488百万円	353百万円
受取手形裏書譲渡高	293	103

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	299百万円	512百万円
支払手形	191	180
受取手形裏書譲渡高	185	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃諸掛	3,848百万円	4,182百万円
賞与引当金繰入額	1,328	1,283
退職給付引当金繰入額	534	439
役員退職慰労引当金繰入額	104	88

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	22,874百万円	13,218百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5	5
現金及び現金同等物	22,868	13,213

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	28,332	51,045	44,794	56,430	39,699	220,301	2,154	218,147
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,811	17,592	2,659	13,999	60	36,123	36,123	-
計	30,144	68,637	47,453	70,430	39,759	256,425	38,278	218,147
セグメント利益	6,474	999	1,991	3,372	1,422	14,259	2,044	12,215

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,605百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	29,878	46,250	34,894	49,754	46,655	207,433	384	207,049
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,371	19,174	1,828	9,728	93	32,196	32,196	-
計	31,250	65,424	36,723	59,482	46,748	239,630	32,580	207,049
セグメント利益 又は損失()	5,153	2,875	1,076	424	3,537	6,468	1,776	4,692

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,534百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円49銭	4円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,136	2,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,136	2,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,493	571,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 弘巳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。